

自己資本の構成に関する開示事項

株式会社三井住友銀行（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年 9月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 9月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,688,945		7,037,689	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,531,372		4,256,812	
2	うち、利益剰余金の額	3,349,670		2,972,017	
1c	うち、自己株式の額（ ）	-		-	
26	うち、社外流出予定額（ ）	192,097		191,140	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,234,428	308,607	672,986	448,657
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	186,741		175,784	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	12,220		5,542	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	12,220		5,542	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	8,122,336		7,892,002	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	214,336	53,584	266,370	177,580
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	40,532	10,133	106,584	71,056
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外のものの額	173,804	43,451	159,785	106,523
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	969	242	853	568
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 33,253	△ 8,313	53,278	35,518
12	適格引当金不足額	-	-	2,549	1,699
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49,323	12,330	34,677	23,118
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,861	465	3,349	2,233
15	退職給付に係る資産の額	181,082	45,270	93,594	62,396
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	22	5	26	17

17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（口）	414,343		454,698	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ） - （口））（ハ）	7,707,993		7,437,303	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000		300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28,412		18,821	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	611,046		665,369	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	611,046		665,369	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	

	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,124		△ 46,176	
	うち、為替換算調整勘定の額	2,124		△ 46,176	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,091,582		938,014	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	65,312	16,328	48,039	32,026
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,798		100,513	
	うち、営業権相当額	2		3,310	
	うち、のれん相当額	5,869		58,280	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	5,595		14,954	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12,330		23,118	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	-		849	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	89,110		148,552	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,002,472		789,461	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((八) + (ヘ)) (ト)	8,710,465		8,226,765	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	906,295		883,599	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,657		3,223	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	812,203		1,166,979	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	812,203		1,166,979	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-	

50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金 Tier2算入額の合計額	28,864		6,427	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	6,475		6,427	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	22,389		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	192,849		296,256	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計 上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除 した額の45%相当額	186,671		283,418	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳 簿価額の差額の45%相当額	6,177		12,838	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,945,869		2,356,486	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	120,000	30,000	30,000	20,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に 算入されるものの額の合計額	20,591		45,625	
	うち、旧告示第二条の算式における補完的 項目又は控除項目に該当する部分の額	20,591		45,625	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	140,591		75,625	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,805,278		2,280,860	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	10,515,743		10,507,625	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入さ れるものの額の合計額	32,725		61,987	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るものを除く。)に係 る額	10,679		25,480	
	うち、退職給付に係る資産に係る額	12,740		17,528	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達 手段に係る額	8,667		16,898	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,348,399		56,246,841	

連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	13.44%		13.22%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	15.18%		14.62%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	18.33%		18.68%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	346,497		475,558	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	541,833		741,387	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,991		6,387	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	6,475		6,427	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	23,974		23,442	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	22,389		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	294,538		280,304	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	618,928		742,714	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,017,264		1,220,717	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	